
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1606 号 令和 4 年 8 月 29 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「自由民主党総務部会関係合同会議」に立谷会長が出席	
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	4
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	4
◆ ご案内	4
◇ 全国都市会館 入居団体募集のご案内	

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 「自由民主党総務部会関係合同会議」に立谷会長が出席

8 月 24 日に開催された自由民主党総務部会関係合同会議に、地方六団体等の代表が出席し、本会から立谷会長が出席した。

地方六団体を代表して、平井・全国知事会会長から、①新型コロナウイルス対策について、岸田総理にご英断いただき、一定の事務軽減に踏み出していただいた。たとえ発生届出対象外となった人でも自宅にいて協力していただくなど、感染抑制も一緒に図られるようなアナウンスも重要であり、緊急包括支援交付金、地方創生臨時交付金といった財政面を含めたバックアップ体制の構築に取り組んでもらいたい、②内閣を挙げて、物価高対策、資材高対策に取り組んでいただいているが、地方創生臨時交付金には 2,000 億円の留保分がある。大きな補正予算の編成も含めさらに踏み出していただきたい、③自動車関係税制について、電気自動車についても財産税的な性格、道路損傷負担金的な性格もあることから、地方の財政需要に対応した公平な税制を目指してもらいたい、④デジタル田園都市国家構想の推進に感謝申し上げるとともに、交付金やデジタル人材の確保といった課題があり、地域差もあることからご配慮いただきたい等を要請した。

また、全国基地協議会からは会長の朝長・佐世保市長が出席し、令和 4 年度の基地交付金及び調整交付金の対前年度 10 億円の増額確保に対する御礼を申し上げたうえで、基地に起因する影響や不利益については、基地関係市町村のみでなく、国の責任の下、国民全

体の負担をもって、適切な対応がなされるべきであり、基地関連予算については、他の一般行政施策と同列視せず、国において所要額を確保する必要があることから、①調整交付金については、基地交付金と同様、義務的経費とされたいこと、②令和5年度基地交付金・調整交付金の所要額を確保することを要請した。

なお、指定都市市長会からは会長の久元・神戸市長が出席し、①道府県から指定都市への事務・権限と税財源の移譲、②道府県から指定都市に移譲されている事務・権限等について所要額の税制上の措置、③地方交付税の算定にあたり、基準財政需要額について大都市特有の財政需要の算入の強化、④地域の特性に応じた多様な大都市制度の早期実現について要請した。

(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2022/08/220825j-soumbukai.php

[財政部・社会文教部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《8月24日(水)》

「第19回社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会」がWEB会議により開催され、部会におけるこれまでの主な意見等について審議。本会から岡崎・高知市長が出席した。

[社会文教部]

《8月25日(木)》

「第96回社会保障審議会介護保険部会」がWEB会議により開催され、地域包括ケアシステムの更なる深化・推進について審議。

本会から大西・高松市長が出席し、在宅サービス・施設サービスの基盤整備について、介護ニーズの量的拡大や多様化への対応として、①人材定着のための一層の処遇改善や、新たな人材確保のために介護福祉士の国家試験受験時の負担軽減を図る等、多面的な対策によって体制を構築していかなければならない、②今後より多くの事業所で介護ロボット・ICTの導入が促進されるよう、財政措置を講じるほか、介護ロボット・ICTに関する情報等の周知を併せて行い、事業所にとって活用しやすい環境を整備することも重要である、③介護医療院について、引き続き経過措置期間内に円滑な転換ができるよう、都市自治体や医療機関の意見を尊重しながら、必要な支援策をお願いされたい。

また、在宅医療・介護連携について、①市町村が運営する地域包括支援センターは、各関係機関と連携し、医療・介護の連携や入退院の支援、支援困難事例の対応等を行っているが、複雑多様化する業務量の増大への対応や、人材確保が喫緊の課題となっていることから、人材確保に係る支援や、配置基準・研修体制の見直し等、機能強化を図るための措

置を講じられたい、②市町村が実施主体である地域支援事業は、在宅医療・介護連携推進事業の他にも、それぞれの地域特性に応じた多様な事業を実施しており、地域包括ケアシステムに深く関与していることから、市町村が円滑に事業が実施できるよう、財政負担や事務負担の軽減、事業費に係る上限額の在り方について、見直しを検討されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

≪ 8月25日（木） ≫

「自由民主党国防部会・安全保障調査会合同会議」に防衛施設周辺整備全国協議会会長の山口・千歳市長が出席し、基地に起因する問題への対応は、国の責任のもと、広く国民全体の負担をもって適切に行われるべきであるとしたうえで、令和5年度基地周辺対策経費の増額確保を要請した。

[社会文教部]

≪ 8月26日（金） ≫

「第212回社会保障審議会介護給付費分科会」がWEB会議により開催され、令和3年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査（令和4年度調査）の調査票等、令和4年度介護従事者処遇状況等調査の実施、技能実習生の配置基準参入要件の緩和について審議。

本会から長内・豊中市長が出席し、「令和3年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査（令和4年度調査）」について、①小規模多機能型居宅介護等の在宅を中心としたサービスは、今後もニーズが増えてくると考えるが、普及が進んでいない自治体もある現状であることから、地域において、さらに普及していくものとなるよう、状況を把握・分析したうえで、インセンティブ等の対応策について、引き続き検討を深められたい、②介護ロボット等の導入は、介護現場の生産性の向上や、多様なニーズへの対応等、大きなメリットがある一方で、事業所によっては、認知度や情報が不足している等により、導入が進んでいないところもあることから、分析結果を活用し、導入支援策と介護報酬の両方の面で、テクノロジーの活用がさらに促進するよう、議論を進めていく必要がある等の発言を行った。

また、「令和4年度介護従事者処遇状況等調査」について、賃上げの措置として、介護職員等ベースアップ等支援加算が創設されたが、加算全体の構造が複雑化していることや、届出が煩雑化している状況であることから、課題点を洗い出し簡素化を図る等、事業所にとって加算が取得しやすいものとするのが重要である等の発言を行った。

[社会文教部]

≪ 9月1日（木） 15：30 ≫

「第29回中央環境審議会総会」が開催され、中央環境審議会の審議状況及び当面の諸課

題等について審議。本会から高橋・稲城市長がオンラインで出席予定。

[経済部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (期数)
8月28日 山形県東根市 土田 正剛 7 期
8月28日 千葉県勝浦市 照川 由美子 てるかわゆみこ 1期(新任8月28日)
8月28日 岐阜県高山市 田中 明 たなかあきら 1期(新任9月4日)

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 8月29日～9月22日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所等)	(所管)
9月8日	10:00	第8回地域医療確保対策会議	全国都市会館(第1会議室)	社会文教部
	14:00	都市税制調査委員会	W E B	財政部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 令和4年8月29日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市 20
中核市 62
施行時特例市 23
一般市 687
特別区 23

[調査広報部]

◆◆◆ ご案内 ◆◆◆

◇ 全国都市会館 入居団体募集のご案内

(公財)全国市長会館が管理運営を行う「全国都市会館」の事務室(4～7階)は、都市東京事務所をはじめとする地方関係団体にご入居いただいておりますが、現在、若干の空室があるため、入居団体を募集しております。

東京事務所の開設・移転等をご検討の際は、ぜひ（公財）全国市長会館にお問い合わせください（TEL：03-3262-5231）。

※詳細は、（公財）全国市長会館 HP (<https://www.toshikaikan.or.jp/news/220330.html>) をご覧ください。

[公益財団法人全国市長会館]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

◇ 「令和4年8月3日からの大雨被害に係る災害情報掲示板」の設置について

「令和4年8月3日からの大雨被害に係る災害情報掲示板」を設置（8月8日）しています。

被災地に支援された場合、支援内容を本会HP内「災害情報掲示板」へ書き込みをお願いします。

◇閲覧・投稿・返信

<http://www.mayors.or.jp/saigainfobbs/>

※メンバーズページへのログインをしたうえで、上記URLにアクセスしてください。

[行政部]

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
